

# 市長臨時記者会見

と き：令和5年4月13日（木）  
午前10時30分から11時まで  
ところ：市役所静岡庁舎8階 市長公室

市長就任に際しての会見

地域づくりの主役は、地域の人・社会

くらしの安心感

災害  
健康・老後  
出産・子育て・教育などの  
の安心

社会課題の解決

みんなで支え合い  
笑顔があふれる  
温かい社会

新たな価値の共創

経済的な安心感

今も将来も  
経済的安心感があり  
働きやすく、働きがいがある

社会がうまく働く仕組みをつくり、社会基盤をみんなの力で押し上げる

社会の大きな力が  
つながる

人・資本・資金  
情報が集まり  
つながる

世界の大きな知が  
集まり、つながる

つながりを下支えする、温かい市政

一緒に進もうと思ってもらえる市政

温かい人のところ  
(静岡の一番の強み)

基調：信頼と共創

市民は市政を信頼し、市政は市民を信頼  
めざす社会実現のため共に行動し結果を出す

結果が出るよう、伴走する温かい市政

静岡モデル

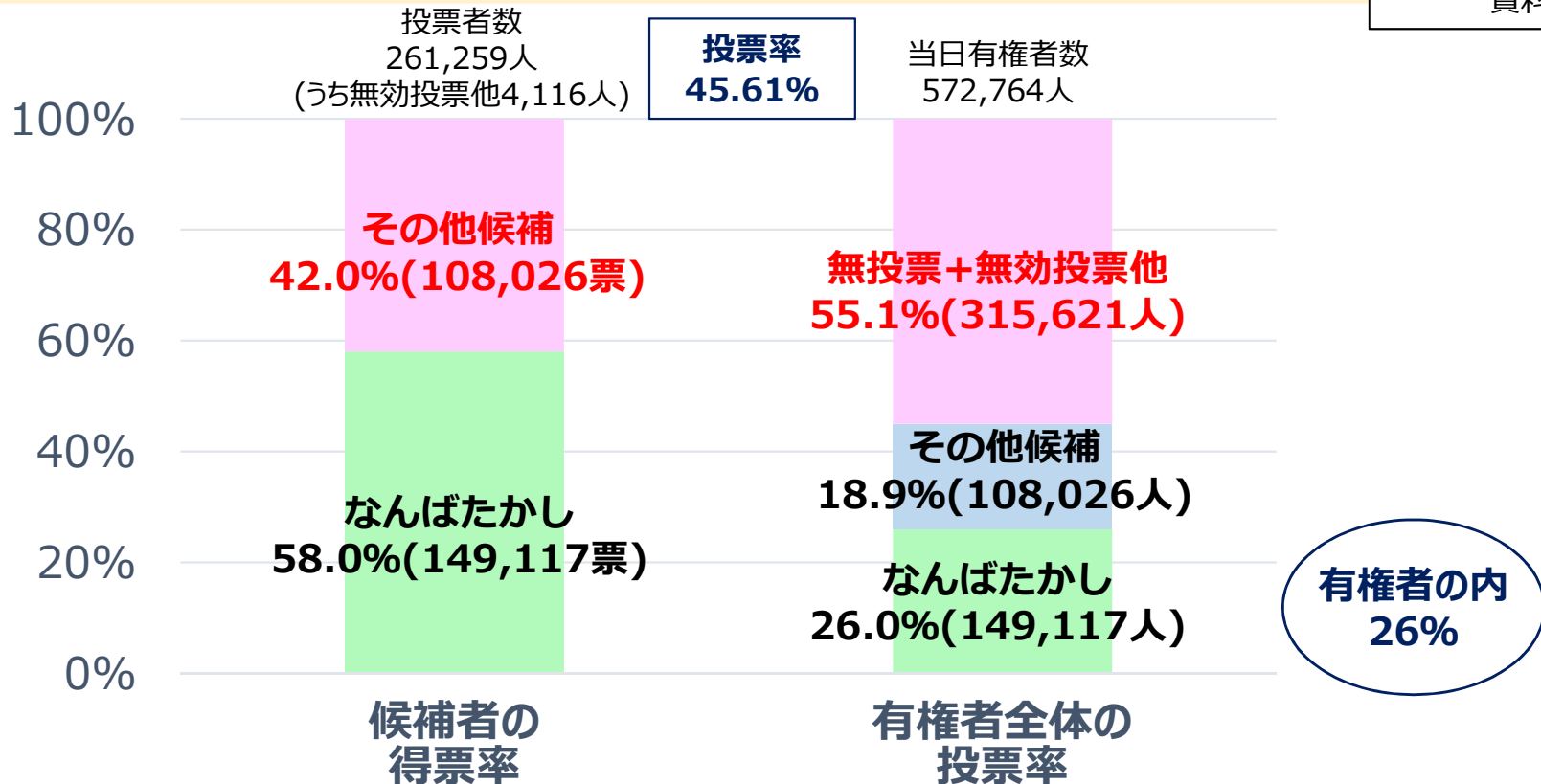
「安心感がある温かい社会」×  
「持続可能な暮らし方」×「共創の社会システム」



自然に人が集まる静岡に  
静岡モデルを世界に発信

# 選挙結果から見る「共創の市政」とは

2023年4月13日  
市長臨時記者会見  
資料-2



- 投票者全体では約58%(149,117人)の得票をいただくことができた。
- しかしながら、他の候補者に投票された方が約42%(108,026人)、また有権者全体に視点を広げると、無投票者(+無効投票他)が315,621人いる。
- なんばたかしに投票いただいた人は有権者全体からすれば約26%である。

**他の候補者に投票した方の思い、  
今回選挙にて何らかの理由で無投票であった方の思い、  
それらもしっかりと受け止め、市政運営に反映していくことが私の目指している  
「共創の市政運営」**

**⇒なんばたかしが思いをお聞きし、市政運営の参考とする新たな仕組みを導入する**

# 投票率の向上等市政への市民参加システムについて

投票率の低下は、全国的な傾向であり、その傾向の原因についての分析が必要である。静岡市長選においても、投票率が今回低下した理由については、諸説あり得るが、全国的な傾向も考慮に入れ、なぜ投票に行かなかったのかを分析した上で、今後の対策を検討する必要がある。よって、まず以下の取り組みを行う。

## 1. 他の二候補との意見交換について

山田まこと氏、鈴木ちか氏の了解が得られれば、今後の市政運営において留意すべき事項等についての両候補のお考えをお聞きし、意見交換会の場を持たせていただきたい。

## 2. 新しい市民参加システム研究会(仮称)の設置について

今回の投票結果を踏まえ、なぜ投票を行わなかったのかを分析するとともに、今後の市政において、投票を行わなかった人も含め、市政に対する意見を把握する新たなシステムについて検討する研究会を設置したい。

## 1. 前提・・・政策とは何か

私は、選挙戦における「公約としての政策の提示」や「政策論争」は大変重要と考えている。ただし、まずは政策論争における「政策」とは何かについて定義が必要である。

Wikipedia（「政策」2022年10月5日(水)07:54 UTCの版『ウィキペディア日本語版』）では、政策とは、「政府や政党などが施政上の方針や方策を指すこと。」  
広義の「政策」とは、「現代社会における様々な問題を解明し、その対策を考えること。また、問題の解決・回避という観点から制度を変えようとする活動、ないし個別の施策における資源の割り当ての方法。」とされている。

Weblio辞書『デジタル大辞泉』では、「政府や政党などの施政上の方針や方策。」とされている。

## 2. 政策として示されているもの

政策のこれらの定義からわかるように、  
なんばが示した「静岡市の行政運営のあり方」も、他の2候補が示す「静岡市が、あるいは市長が重点的に取り組む施策・事業」も、両方とも政策と考えられる。  
なんばの政策は、「施策・事業」の問題よりもむしろ、市政の改革として行うべき重要事項は「市政運営のあり方」としており、他の2人の政策は「施策・事業」の問題が重要であるとしている。  
よって、これは、まさに二つの異なる政策が示されているので、重要な「政策」についての「論点提示」が行われていると理解している。

# 選挙戦における政策論争について

## 3. 政策論争について

コトバンク『精選版 日本国語大辞典』では、論争とは、「互いに論じ争うこと。」とされている。静岡市政は、市域の面積(全国1,741市町村の第5位)も高低差も極めて大きいことから、多種多様な暮らし方、生業・産業があり、かつ政令市として、行政の所掌範囲も広い。

よって、このような特殊な状況にある静岡市には、社会に多種多様な課題、利害関係がある。これをやれば静岡市の社会問題が解決するというほど単純ではない。

候補者間で政策論争を本気でやるのであれば、個別の課題(たとえば子育て教育環境の改善)について、数時間、議論し合う(一方的な主張ではなく、相手の説に対し、自分の説を述べ合う)ことが必要であると、私は理解している。

このことから、私は、今回の市長選で行われていたような、各候補が街頭で自説を短時間で主張することは政策論争ではなく、単なる自説の主張であると考えている。

## 4. 健全な政策論争について

たとえば4月4日付静岡新聞は、アンケートに答える形で各候補者の考え方が示されている。これには、各候補者の論点についての考え方が明確に示されており、有権者にとっては貴重な投票における判断材料になったものと考えられる。しかし、多種多様な政策分野が網羅されていると言えない。

⇒今後の選挙戦における健全な政策論争のあり方については、真により活発な政策論争となるようなシステムの導入が必要と考える。